

SEIJIGAKU KENKYU

Studies in Politics

by Undergraduate Students, Faculty of Law,
KEIO University
No. 44 2011

CONTENTS

Articles

- Political Efficiency within Local Assemblies HANADA, Ryoukai (1)
Sur la légitimité de la régulation juridique des thèses historiques:
à propos de la loi Gayssot HORI, Mariko (19)
The Origin of the Idea of the "Empire" YAMASHITA, Takeo (33)
A Local Assembly Reform and Reflection of Public Opinion
..... ITO, Yuka, UEKI, Shota, TESHIMA, Kana (61)
The Right of Possessing Guns in the United States OHSAWA Seminar (96)
To Enable Effective Budgeting Process OHYAMA Seminar (121)
The Policy Process of the Ministry of Education in the Early Meiji Era KASAHARA Seminar (159)
The Normanton Incident and Japanese Mass Media TAMAI Seminar (183)

Documents

- Activities Report 2010, Student Committee of Political Science Seminars (215)
Titles of Graduation Thesis for the Academic Year 2010 (219)



10700920927

慶應義塾図書

Edited by Student Committee of Political Science Seminars,
Faculty of Law, KEIO University
Mita, Minato-ku, Tokyo 108-8345

政治学研究

第 45 号
学生論文集

論文

- 市民メディアの可能性 今橋みちる
マーシャル諸島から眺める 大川史織
シベリアン・パワー論と冷戦後ドイツ外交 大島 大
政令指定都市移行による権限移譲と住民満足度の関係について 小坂 信裕
韓国人被爆犠牲者から考える「原爆の日」報道 越智かな子
宗教改革と「音楽の誕生」 掛川 恵未
中国農村部における民弁教師問題に対する政策の研究 梶 みずほ
本当に必要な子育て対策とは何か 式場 千賀
住民投票の制度化をめぐる憲法的観点からの考察 関原 由香
"ツキエディダスのリアリズム"の限界 田巻 周吾
満蒙開拓移民 津金 一星
中国のアフリカ進出 土内 麻美
我が国の土地利用促進政策の在り方 沼尻 淳平
日本で暮らす外国人女性の子育ての現状と展望 福元 理央
La différence et la reconnaissance MITA, Hirohito
明治期の欧化政策と天覧劇との関係について 茂木 優子
現代マキアヴェリズムの「神話」 森 裕大
戦中期の重化学工業化と千葉 吉田 衣里
政治行政の信頼低下と汚職・不祥事の関係 若林 悠

慶應義塾大学法学部
政治学科ゼミナール委員会編

307

慶應義塾

11.5.3

図書館

平成二十三年三月十五日 印刷

平成二十三年三月二十日 発行

欧米マキアヴェリズム

(語録教訓型)

R・H・バスカーク、岸田輝熊・山本洋訳『悪の管理学「君主論」の管理者のための読み方』ダイヤモンド社、1980年。

スタンリー・ビング、吉田利子訳『イヤなやつほど成功する! マキアヴェリに学ぶ処世術』草思社、2004年。

ティム・フィリップス、佐藤桂『マキャベリの名著「君主論」の教え』PHP研究所、2010年。

(中心概念型)

ポール・ストラザーン、浅見昇吾訳『90分でわかるマキアヴェリ』青山出版社、2001年。

(折衷型)

M・A・レディーン、渡部昇一訳『何が一番「効果的」か マキアヴェリの「指導者」絶対法則』三笠書房、1999年。

参考文献②

マウリツィオ・ヴィローリ、武田好訳『マキアヴェリの生涯』白水社、2007年。

大前研一『戦略的人間 講座』『PRESIDENT 2010.11.1号』2010年、プレジデント社。

P・カリー、山川さら訳『マキアヴェリ』心交社、1996年。

塩野七生『わが友マキアヴェリ (1~3)』新潮社、2010年。

クエンティン・スキナー、半澤孝鷹・加藤節訳『思想史とはなにか』岩波モダンクラシックス、1999年。

クエンティン・スキナー、門間都喜郎訳『近代政治思想の基礎』春風社、2009年。

J・ストップード、S・ストレンジ、江夏健一監訳『ライバル企業、ライバル国家』文真堂、1996年。

高橋正平『ジェズイットとマキアヴェリ』三恵社、2010年。

堤林剣『ケンブリッジ・パラダイムの批判的継承の可能性に関する一考察 (一)』法学研究 V.72/No.11、1999年。

E・デ・ボノ編著、岩垣守彦他訳『世界の思想家』玉川大学、1982年。

アイザイア・バーリン、福田敏一、河合秀和編『マキアヴェリの独創性』(『思想と思想家 パーリン選集 I』、岩波書店、1983年)。

バラエティ・アートワークス『君主論 まんがで読破』イースト・プレス、2008年。

J・G・A・ポークック、田中秀雄他訳『マキアヴェリアン・モーメント——フィレンツェの政治思想と大西洋圏の共和主義の伝統』名古屋大学、2008年。

マキアヴェリ、池田廉訳『新訳 君主論』中央公論新書、2002年。

戦中期の重化学工業化と千葉

吉田 衣里
(玉井研究会4年)

序章 戦前の地方自治制度

I 戦中期の重化学工業化の概要

II 「県」の対応——千葉県における工業化

1 昭和初期までの工業状況

2 昭和10年代の工業化政策——千葉県地方工業化委員会

III 工業化政策の遅れ

1 財政の制約

2 電力の制約

3 農業県としての制約

小 括

IV 「市」の対応——千葉市・市川市における工業化

1 千葉県における市制実施状況

2 消費都市としての千葉市

3 「東京の延長」としての市川市

小 括

終 章

序章 戦前の地方自治制度

周知のように、戦前は府県よりも市町村のほうが広い裁量権をもっていた。例えば市町村とは違い、昭和4年まで府県には条例・規制制定権が認められていなかった。さらに内務大臣が府県予算を自由に削減することができ、同省の府県に対する要許可事項の範囲も非常に広がった。例えば、使用料・府県税の賦課全般、

継続費については原則として内務大臣の許可を必要とした¹⁾。しかし、昭和4年4月15日法律第55号ないし第57号をもって発布された府県制、市制及び町村制が改正されたことで、その格差は縮まったといえる。この改正法案は、党勢拡張のねらいもあって、かねて“地方分権”を主張していた政友会田中内閣が提出したものである。従来、市町村に比べて自治体的色彩が希薄であった府県に市町村と同じ機能を与えることで、府県を中心に団体自治の拡充を目指したものである。だがこうした地方自治の拡充は、昭和12年の日中戦争の深刻化とともに失われていった。緊縮財政政策・軍需産業優先策がとられ、地方自治体の政策選択肢は限られていった。

他方、戦争の勃発は、国家的な重化学工業の促進も引き起こした。重化学工業化は地方自治体にとって職工・生産高の向上を促し、新たな市場を形成するものであったが、同時に伝統的産業との摩擦を生むものでもあった。

本稿はこのような地方自治が急速に失われていく状況下において、県・市においてどのような議論がなされていたのかを見ることによって、「戦時下の地方自治」を俯瞰したいと思う。同時に「東京の近郊」であると同時に「農水産県」である千葉県に注目し、その重化学工業化の障壁を見ることにより、当時の行政の限界も考察したいと思う。第I章で日本全体の重化学工業化の概要に触れ、IIでは「県」の、IVでは「市」の対応を見ていく。IVでは、当時市制が施行されており、かつ地理的に工業化が進んでいたと思われる千葉市と市川市の事例を取り上げたい。なお、本稿で「工業」というのは「重化学工業」、つまり金属・機械・化学産業を指している。

本稿のテーマは中里裕司「日中戦争期における千葉県の近代化政策——工業化政策の限界と都市計画事業の挫折²⁾」において既に扱われている。中里論文が「予算的裏付け」等に詳しいのに対し、本稿は、「地方自治」、「農水産県」といった別の観点からこのテーマに迫っていこうと思う³⁾。

I 戦中期の重化学工業化の概要

昭和12年の日中戦争勃発を機に、重化学工業化は大きく促進された(表1)。特に昭和12年9月10日に「臨時資金調節法」と「輸入品等臨時措置法」が公布されたことによって、戦時重化学工業化の方向付けが明確に打ち出された。前者は産業設備資金が不用不急の事業に流れることを防止することをねらいとしたもの

表1 工場数総数(全国)

	紡績工業	金属工業	機械器具工業	化学工業
昭和4年	25,887	5,364	8,314	6,549
昭和10年	28,151	8,720	13,659	9,240
昭和14年	62,303	28,793	32,554	31,096

出所:「工業統計表」より作成。おそらく職工5人以下の工場も含んでいると思われる。

で、事業を甲・乙・丙の三段階に分け、甲は、軍需産業及びこれに密接な基礎産業で原則貸付許可、乙は、甲および丙に属さない産業、丙は、生産力過剰な産業、奢侈品その他、当面設備の新設、拡張または改良をなす要なき産業で原則貸付不許可とされた。このように貸付を調節することで産業構造を戦時経済に向けて誘導することを目指したが、当然のことながら重化学工業の多くは「甲」の分類に入った⁴⁾。後者は「等」の一字が実質的に大きな役割を果たしており、広範な分野に適用されるうえ、その運用の大部分を命令に委任した授權立法であった。これに基づいて多くの製造・配給・消費・使用・価格等に関する戦時統制規則が生み出されたが、これら規制の中で戦時重化学工業には優遇措置が期待できた⁵⁾。また、同法は後述の「国家総動員法の先駆となるもの⁶⁾」であった。

昭和13年4月1日には戦時経済統制の根幹をなす「国家総動員法」が公布され、この傾向は一層深化した。これは「平戦時に於ける総合国力ノ拡充運用⁷⁾」を目的に前年12月に設置された企画院を中心に立案され、「輸入品等臨時措置法」以上に広範な分野へ国家権力を発動できるようにし、具体的な内容は勅令に委ねる「極度に包括的な委任立法⁸⁾」であった。この制定と同時に、これに基づいて工場事業管理令等が施行された。

こうした政府主導の産業政策に誘導され、重化学工業が促進されていったのである。

前掲の中里論文によると、政府が「地方工業化」に注意を向けるようになったのは昭和9年頃であり、昭和10年1月15日に商工省が地方工業化委員会を設立したのが、その端緒としている。商工省の意味する「地方工業化」についてはIIにて後述するが、それは、産業の合理化、農山漁村の振興などの、昭和恐慌以来の経済救済策から総力戦体制構築までを視野に入れた壮大な政策を意味していた。その中でも「下請工業の助成対策」が緊急かつ重要とされた。

それに対し、千葉県およびその他の地方自治体は「地方工業化」を単に「工場

誘致」をすることを受け取っていたと思われる。例えば、千葉日日新聞⁹⁾では、「工場誘致と云う言葉は今や各都市を通じてその発展、振興を促すところの一枚看板となった。試みに各都市を訪問して先ず第一に聞くもの、聞かされるものはこの話である」と、全国の地方自治体が工場誘致に躍起になっている様が報じられている。また房総新聞¹⁰⁾は、千葉市市議北澤春平が単独で岐阜県大垣市近江八幡町を視察し、「大垣市の急テンが躍進の原因が工場誘致の成功にある」という結論に至ったことを報じている。5つの紡績工場を誘致し426,559円を補助して1年に91,000円の利益を得ているだけでなく、この5工場の職工13,275人とその他大工場の職工約3,000人を抱えており、職工の「生活費として各方面へ流れ出す金」が直接的間接的に市の増収となっていると、大垣市の実情を明示し、千葉市でも工場誘致運動を積極的に行うことを要求した。

このように、各地方自治体にとって「地方工業化」とは「工場誘致」の促進として受け止められていたのである。

II 「県」の対応——千葉県における工業化

1 昭和初期までの工業状況

前章において、日中戦争を契機として政府が準戦時体制のもと重化学工業を促進し、「地方工業化」に注目するようになり、各地方自治体が「工場誘致」という形でそれに応えたことは述べた。本章では、そのような政府や他の地方自治体の動きの中、千葉県はどのような対応をとったのかを考える。

まず、千葉県の工業化について総合的に見てみる。既存研究が指摘するように、従来重化学工業が未熟であった千葉県の場合、昭和12年時点で工場数自体は増加したものの、それらは農水産業に根ざしたものが大多数であって、大正年代の工業形態と根本的に変わるまでにはいたらなかった。「東京その他からの外来資本による工場が市川市、千葉市その他東葛飾郡方面にある程度設立されはじめたことは事実のようですが、そうした傾向が顕然となって、都市的工業が発展するためには第二次大戦後にまたねばならなかった」¹¹⁾のである。このような対応の遅れのため、重化学工業を中心として発展した先進工業府県との格差は終戦にかけ広がる一方であった。

このことを工場数で見よう。昭和12年通常県会では、県議松本栄一が「本県は全国でも有名な軍郷でありながら軍需景気に全然恵まれていない」¹²⁾と主張

したように、日中戦争勃発前の時点から千葉県の工業化は遅れていた。大正9年の千葉県の工場数を見ると金属・機械器具工場がわずかに見られ、第一次大戦を経て、軽工業に対する重工業の台頭といった萌芽らしいものが読み取れる。しかし、昭和11年当時は未だ軽工業ばかりであり、化学工業も肥料など農業に依拠したものであった。昭和12年になるとあらゆる工業の工場数は増えたものの、食品製造工場等が主で、依然として農水産加工が「工業」の中心であったと考えられる。

昭和15年になってようやく重化学工業化の兆しがみられるようになる(表2)。工場総数は昭和10年を基準として見ると、12年が1.5倍、15年は2.7倍と急増している。15年の増加の内容は、化学部門が12倍余、金属加工が4倍余、機械器具が3.7倍、食品2.7倍、紡績1.8倍であった。しかしそれでも工場増加の絶対数では食品部門が、重化学工業部門のより300工場も多く、食品工業中心の特色は変わらなかったことがうかがえる。

こうした千葉県の重化学工業化の遅れに関しては、昭和11年通常千葉県会において県議松本源十郎が、静岡県と比較して問題点を指摘していた。すなわち、農産物においてははるかに静岡県を凌駕する千葉県が工業生産額において「我が千葉県ノ八千九百余万円ニ対シ、静岡県ニ於テハ実ニ二億一千万円ヲ超ス」ており、「両県ノ産業ヲ比較対照致シテ見マスル、先ヅ食品工業ニ於テモ、木工業ニ於テモ、金属工業ニ於テモ、化学工業ニ於テモ、織物工業ニ於テモ、悉ク彼(静岡県・引用者注)ニ劣ルコトガ実ニ堪シイ」¹³⁾と発言していた。

表2 千葉県における従業員5人以上の工場数

	昭和10年	昭和12年	昭和15年	15年の対10年指数
食 品	280	411	744	266
繊維織物	53	74	96	180
金属加工	12	26	49	408
機械器具	43	65	158	367
化 学	19	57	234	1,230
そ の 他	201	292	383	190
計	608	925	1,664	274

出所：「千葉市史 第二巻近世代編」より引用。原典：「千葉県統計書」。

そこで、本稿は千葉県の工業政策とその成果を静岡県とそれと比較しながら確認していきたい。まず、静岡県の工業化をデータで見てみたい。昭和12年時点での工業化を見ると、表3の通り、千葉県はいずれの産業でも工場数・職工数・製造額すべてが少ないことがわかる。

静岡県の日中戦争後の工業化の様子を見ると表4の通りである。大正期の静岡県工業の特徴は「紡織工場の占める比重の異常な高さ」、「零細「工場」または家内工業の圧倒的多数」、「女子労働者の数的優位」といえる¹⁰。このように静岡県は従来紡績業を主としていたが、その後重化学工業化が進んで紡績業との差が縮まっていることがわかる。全国的に昭和14年をピークに工場数・職工数は停滞し、漸減しているが、これは日中戦争の本格化に伴う労働力の不足のためであろう。

静岡県で軍需産業工場が増加した1つの理由として、従来「京浜工業地帯などに集中していた工場が「工場疎開」の意味も含めて地方進出を図った」ことが指摘されている¹¹。確かに昭和12年から終戦まで、大きな工場でも20カ所近くが疎開してきた。そのなかには軍が強硬な土地買収をした例もあった。このような受け身の姿勢の面では千葉県と変わりなく見える。

しかし、静岡県が千葉県と違うのは、「下請工場助成」への意識の強さであった。静岡県は商工省が「地方庁に於ける地方工業化委員会設置要綱」を作成するとすぐに商工省から補助金を受け、地方工業化委員会を設立した。昭和11年7月8日には、「下請工業のレベルアップ」という政府の意図にしたがって、同県中部鉄工機械工業組合の創立総会を静岡市公会堂で開催している¹²。この組合員は200人のほり、地域は2市4町村に及んだ。同年12月には遠州鉄工機械工業組合が

表3 昭和12年時点での千葉県・静岡県の工業

	総数	食料品	紡績	化学	金属	機械器具	その他
工場数 (5人以上)	千葉	925	411	74	57	26	65
	静岡	3,770	494	1,809	142	117	250
職工数 (人)	千葉	15,195	6,418	3,095	1,109	117	1,738
	静岡	93,399	8,835	46,699	12,621	1,893	8,204
製造額 (万円)	千葉	11,861	6,926	2,033	924	734	638
	静岡	43,468	5,903	18,782	11,269	537	2,147

出所：「千葉県史 大正昭和編」・「静岡県史通史編6 近現代二」より作成。

表4 静岡県の工場の様子

		昭和11年	昭和14年	昭和17年
総数	工場数	3,185	5,068	4,490
	職工数(人)	85,104	109,562	100,930
	製造額(千円)	340,921	647,337	757,576
食料品	工場数	370	845	955
	職工数(人)	7,565	11,895	9,462
	製造額(千円)	41,960	99,995	133,376
紡織	工場数	1,623	1,847	1,115
	職工数(人)	44,793 (53%)	44,451	30,789 (31%)
	製造額(千円)	169,720 (50%)	184,202	10,676 (21%)
金属	工場数	84	174	162
	職工数(人)	1,429 (2%)	3,130	5,990 (6%)
	製造額(千円)	5,245	15,789	48,015
機械器具	工場数	186	458	478
	職工数(人)	7,099 (8%)	15,026	24,121 (24%)
	製造額(千円)	16,190 (5%)	47,366	11,218 (15%)
化学	工場数	128	183	208
	職工数(人)	11,347	14,400	10,093
	製造額(千円)	78,674	221,042	160,051 (首位)
その他	工場数	794	1,561	1,572
	職工数(人)	13,238	20,660	20,186
	製造額(千円)	31,470	78,944	101,366

出所：「静岡県史通史編6 近現代二」より作成。原典：「資料編近現代」。職工5人以上のみ。

続いて設立され、当初の組合員は327人であり、地域は浜松市を中心に5つの郡に及んだ。下請工場の従業員規模は平均25人であり、「一つの工場で施錠部品を製造し、そのユニットを責任工場に集め、組立完成品として生産性を上げる」¹⁷という形で、親工場の下請けに組み込まれていた。こうして重化学工業化の波により「大企業の周辺には、次第に中小零細規模の機械金属工業のすそ野が広がりつつあった」¹⁸。こうして静岡県では大工場の進出に伴い、下請工場を迅速に整備することで、いち早く計画的なピラミッド構造を作ることに成功したのである。

2 昭和10年代の工業化政策——千葉県地方工業化委員会

以上のように、日中戦争後、重化学工業化に成功した静岡県に対し、千葉県は大きな差をつけられることとなった。その原因の1つは、日中戦争後の工業化政策の不徹底であろう。ここでは、「形式的な工業化対策」の典型ともいえる「千葉県地方工業化委員会」に触れておく。

前述のとおり、政府は昭和10年10月15日「地方工業委員会設置要綱」を決定し、同年10月31日に「地方工業化委員会」の第一回総会が開かれた。そこでは地方工業化促進のため地方委員会の設立が必要とされ、昭和11年10月に、「地方庁に於ける地方工業化委員会設置要綱」が作成された。

既述のとおり、商工省にとって「地方工業化」とは、産業の合理化・農山漁村の振興など、昭和恐慌以来の経済救済策から総力戦体制構築までを視野に入れた壮大な政策を意味していた。その中でも「下請工業の助成対策」が、もっとも緊急かつ重要とされた。具体的には、各県に補助金を与えて工業化組合を組織し、組合を通じて軍工廠や民間工場からの注文をあっせんする方式を浸透させようと考えた。つまり、大工場進出に伴い下請工業を整備することで、秩序的なピラミッド構造を持つ工業地帯を造ろうとしたのである。前述のとおり、静岡県はそれにとつたといえる。その実現のため、商工省は昭和11年度から、下請工業助成施設について各県に補助金を支出している²⁹。

こうした状況の中、千葉県の対応は鈍く、的確とは言い難かった。すなわち、千葉県が地方工業化委員会を設立したのは日中戦争勃発から1年も経った昭和13年6月10日であり、その内容も後述のとおりお粗末なものであった。他県と同様に受け身の姿勢であったが、それに加えて商工省の「下請工場助成」という趣旨からも外れた、実質の伴っていないものであったといえる。

以下、その過程を追い内実を明らかにしてみたい。前述のとおり、昭和10年10月15日に商工省は「地方工業委員会設置要綱」を決定し、昭和11年10月には「地方庁に於ける地方工業化委員会設置要綱」が作成された。しかし昭和12年になっても千葉県知事は他県の調査会を軽視しており、この時点でもまだ千葉県地方工業化委員会の構想はなかった。

ところが昭和13年6月10日、千葉県はにわかに千葉県地方工業化委員会規程を公布し、12月20日に第一回地方工業化委員会を開催した。この経緯は不明であるが、日中戦争勃発による軍需景気に乗り遅れるという危機感があったことは確か

であろう。しかしその予算は675余円という貧弱なものであった。県議松本栄一はこれを「ケチナ費用³⁰」と責め立てている。このように、県議たちは千葉県が軍需インフレに既に乗り遅れていると認識しており、やっと思い腰を上げたと思えばわずかな費用しか計上されなかったことに、明らかな不満を示したのであった。

さらに中里論文によると、昭和13年の日中戦争勃発により、すでに商工省の「地方工業化」の趣旨は、「地方工業化の可能な工業種目の研究」「地方に分散する下請工業の振興助成」「農山漁村未開発原材料の活用」といった工業の地方育成政策から、中小企業の整理転廃事業に大きく矮小化されてしまっていた。つまり、千葉県は政府の補助のもと抜本的な工業改革に取り組むチャンスを逸してしまったのである。前述のとおり商工省の動きに早期に対応した静岡県では、秩序あるピラミッド体制の工場地帯を造ることに成功したが、千葉県では大工場の進出をただ受けるだけに終わったのであった。

このような問題を残しつつ、千葉県地方工業化委員会は活動を開始した。しかし、その内容は貧弱なものであった。

昭和13年12月20日第一回会合において設定され委員会の構成は、経済界の大物が顔ぶれをそろえた華々しいものであり、昭和14年1月25・26日、第一回顧問会議が開かれ、千葉県地方工業化委員会が本格的な活動を開始したが、中里によるとそれは「千葉県の工業化と工場誘致の大デモンストレーション」に過ぎず、答申内容も目新しいものではなかった。

このような千葉県地方工業化委員会について、千葉日日新聞³¹は「玩具の兵隊」と強く批判している。昭和13年12月25日の記事中で、「顧問級で出席した人はわずか数名に過ぎなかったし委員会における意見の開陳も工業学校の増設が必要であるという程度のものが名論であったと云われる位貧弱なものであった」と、形式的審議に止まった内実を指摘している。重ねて、「時代の波に揺られて『何か形式的のものでも設けなければなるまい』と云う対世間的から、この委員会がもうけられたとすれば格別、真に地方の工業化を促進するというのなら顔ぶれはそろわなくても良い、もっと実際の意見の立ち得る人を委員に入れたらよかろう」と、国に促されて形だけの委員会を作った千葉県を暗に批判し、このような委員会では、「多くは理想的のものであって現在——きわめて近き将来にどうするという実際的なものであるまい」と結論付けている。

このように千葉県地方工業化委員会は、顔ぶれこそ華々しかったものの、出席

状況や審議内容をみても実質の伴ったものではなく、国策に従って作られた形ばかりのものに過ぎなかったことがわかる。千葉県地方工業化委員会のその後については不明であるが、「昭和十八年時局事務監査に関する件」によると、「昭和十五年九月二十四日閣議決定ノ国土計画設定要綱ニ基キキ右委員会ヲ千葉県鉱工業計画委員会ニ改組シ充シテ委員会ヲ開催シ本県鉄鋼業ノ総合的開発進展ニ関スル方途ヲ考究策定セムトス」²²とあるように、国策に従って鉄鋼業に焦点を絞っていたが、検討に止まり具体的施策にまで至っていなかったと考えられる。

III 工業化政策の遅れ

既述のように、昭和13年11月通常県会議会にて千葉県の工業化の遅れに不満を述べていた県議松本策一は、「御承知ノ通戦戦開始以來一年有半、此ノ間ニ於テ工場ハアチラコチラニ沢山出来テ居ルノデアリマス。我が千葉県ハドウカ、千葉ニ工場ノ出来方ハ少イ……何故ニ……真面目ニナツテ工場誘致運動ヲシテ呉レナカフカ」²³と批判していた。このように県議会において議員から焦燥と不満の声が上がるような千葉県の重化学工業化の遅れの理由について、以下、考察してみたい。

1 財政の制約

第一は財政上の制約である。

昭和12年、日中戦争勃発により政府による地方財政の引き締めが行われはじめた。政府は同年9月には「昭和十三年度地方予算編成に関する通牒」を発して、新規経費の抑制と既定経費の節約などを指示した。同時に「地方債抑制に関する通牒」を発して、国の補助のあるもの、および国防上・時局上緊要のものを除いて地方債発行を抑制すべきことを指示した²⁴。つまり、生産拡充のため総動員体制を構築しようとしたのである。また昭和15年の大規模な税制改革により、地方歳入の30%が国庫に依存するようになった。「地方財政構造は、一段とその集権性、官治性を強め、自治財政としての形態と実質はすでに失われた」²⁵と言える。歳出については、日中戦争勃発後の地方財政緊縮政策により減少したが、日中戦争の激化・太平洋戦争への突入によって戦時経費が増大した結果、昭和15年より著しく増大した。このような支出の水膨れ状態は悪化し続け、敗戦直前には実質的な財政破綻をみせることになった。

昭和15年頃にはすでに生産力拡充・戦後の生活安定が地方政策に優先されており、千葉県は工業化に乗り出すのが決定的に遅れていたために、それ以降も工業政策を積極的に行えなかったと思われる。昭和11-15年の歳入を見てみると、他に目立った変動がない中、臨時国庫補助金だけは322,397円、447,128円、753,450円と増加の一定をたどっており²⁶、中央への財政的依存は強まる一方であった。さらに、「起債ハ許サレナイ、増収モ許サレナイ、千葉ハ前年並ヨリモ一割乃至二割減ジロ、斯ウ云ウ命令ノ下」²⁷におかれた千葉県には、もはや独自の政策を予算に組み込む余裕がなくなっていたのであった。

2 電力の制約

第二は電力の制約である。

昭和14年1月、立田清臣知事が責任のあいさつで「地面は安いし東京には近いしこれで電力料金を安くすれば本県は十年後には一大工業都市としての地位を逃げるだろう」と述べたように、「電力料金の高き」は、千葉県の「工場誘致上の難」²⁸としてたびたび指摘されてきた。昭和13年11月の通常県議会において発言した県議松本策一によると、関東における一馬力の電力料金は、東京4円・埼玉8円・神奈川8円・青森4円25銭・千葉県9円と最も高く、青森県の例に倣って電力県官をすべきだと主張した。しかし後述のとおり、この県官設置は国家管理法に伴う統制により頓挫することになった。

まず、千葉県の電力事業が遅れていた理由を考えたい。

全国的な電力事業は、明治40年以降、東京電燈における千住火力・桂川水系（山梨県駒ヶ原）の開発、琵琶湖湖上水系との連携等に代表されるように、水火併用の時代を迎えていた。同時に、第一次大戦以降は一般に「大送電網」の時代とも呼ばれた。中央電源地帯について大規模な水力開発が進行し、山元での消費とならんで主要需要センターへの送電・市場の確保が要請されたことを背景として、中長距離送電網が開発された。この変化によって、電力原価が著しく低下した。その一方、日露戦時戦後、さらに第一次大戦中の兵器の高騰により、電力需要は増大した²⁹。こうした高まる需要に逆行して実現した電力原価の低下は、第一次世界大戦を契機として京浜等の新しい工業地帯の形成を促し、それと連動して、大工場の外縁部ともいべき下請工場群を、その周辺地区に密集して形成した³⁰。そして、京浜、阪神、北九州の三圏（のちに中京圏も）に代表されるような「需要地（ロードセンター）と発電地区とを包括する電力経済圏」³¹が確立されたのであ

表5 昭和16年生産額(生産品目別 道府県別)

	千葉	東京	神奈川	埼玉	新潟	静岡
電気 (千kWh時)	—	70,020	460,026	65,611	1,543,136	285,186

出所:「工業統計表」より作成。

表6 三大ロードセンターにおける主要産業別使用電力量の推移

	関東		中部		近畿		計		全国の計	
	昭和1年	12年	昭和1年	12年	昭和1年	12年	昭和1年	12年	昭和1年	12年
繊維工業	182	245	225	478	303	711	711	1,436	834	1,937
鉱業	36	133	7	19	6	37	50	190	732	1,665
金属工業	89	411	11	64	57	558	157	1,034	262	3,199
機械器具	38	212	4	47	46	176	89	436	112	557
化学工業	183	1,201	41	442	80	579	305	2,222	1,297	6,926
窯業	67	128	23	73	32	161	123	363	334	922
食料品	18	69	1	5	6	10	26	85	39	121
合計	615	2,402	314	1,131	534	2,234	1,464	5,768	3,624	15,330

(単位:100万kWh)

出所:「現代日本産業発達史III 電力」より引用。原典:「電気事業調査資料」13号、128-133頁。

る。また、これに並行して電力企業の合併・合同が進行し、五大電力が構成され、さらに大正末期になると、これらの電力経済圏間の連携を通じて、北陸(あるいは中部)から東京(京浜電力)への大送電線の建設に代表されるような統一の電力圏が確立されていった。

こうした電力圏の先駆として、前述の東京電燈による桂川水系駒橋発電所から東京までの送電(明治40年)、さらに猪苗代湖水系から東京まで228キロメートルの大送電線(大正3年)が建設された。京浜地方における送電系統図をみると、千葉県は東京電燈の供給下にあったが、東京電燈は猪苗代を中心として神奈川・信州方面に長距離送電線をのぼしており、千葉は地理的に不利であったことがわかる。千葉日日新聞は工場誘致策について論じる記事の中で、「わが千葉県は大東京に極めて至近な距離にあ」るが、「東京からは一寸袋地へ入る感があり、幹線から中断されているので交通は便利なようであるが其の実運路上にはあまり便利ではなく従って工場に必要な燃料は高いし、電力料も高いというおよそ工場誘

致に悪い条件をもっている事が市川市を除く以外に工場らしい工場が建設されぬゆえんであろう」²²⁾(傍点引用者)と述べているが、まさに千葉県は「袋地」にあり、千葉に安価な電力を供給するには、送電線を延長する必要があったのである。

千葉県において根本的な電力インフラの充足に至らなかった理由として、以上述べた地形的な要因に加え、県が電力改善に乗り出した時にはすでに「国家管理」が実施されはじめていたという事情もある。すなわち、生産拡充・戦時経済のため昭和10年ごろには国家による民間産業への積極的統制が行われるようになり、電力産業も国家管理下におかれ、日本発送電会社が設立された。同社は、形式上、既存電力会社の出資のうえに設立され民間会社として発足したが、その実態は国が経営権を剝奪するというものであった。

こうして国家管理が浸透していき、通信省電気局の方針として「(電力の)県管ハ青森県ヲ最後トシテ絶対ニ許可出来ナイヤウナ内規」²³⁾になり、千葉県の電力県管案は前述のとおり頓挫してしまつたのであった。結局、昭和31年12月に東京電力千葉火力発電所が発電を開始するまで、千葉県の電力事情は弱体のままに終わったのである。こうした弱小の電力インフラは工場誘致にとって大きなネックとなつたのはいうまでもない。

3 農業県としての制約

第三は農業県としての制約である。

千葉県は現在でも日本有数の農業県であり、戦前もその性質は変わらなかった。大正初期の階層別多額納税者数を見ると、担税力の高いものは「農業者」であり「商業者」よりはるかに多く、さらに県内に普遍的に存在していたことがわかる。「工業者」の多額納税者はさらに少なく、100円以上の納税をなした工業者は、全県で5人しかいなかった²⁴⁾。このような数字からも、千葉県の伝統的な農業県としての一面がうかがえる。

しかし、その農業は、時代を下るとともに全国レベルで陰りを見せることになる。大正9年からの慢性的不況に加え、大正12年の関東大震災、さらに昭和5年の蕪圃の暴落・昭和恐慌が致命的となり、当時の農村は「疲弊農村」「農村荒廃」といわれるほど困窮しており、農村離れが見られるようになっていた。日本の農業恐慌は昭和4-5年頃に本格化し、千葉県下でも小作争議がピークを迎えた。当然、国によって副業奨励や農業経営の多角化等の政策がとられたが、効果はなかった。

国民所得における産業別の推移(全国)における第一次産業(その中心は農業)の割合を見ると、明治10年代前半は60%あったが、大正初期には40%まで減少し、昭和に入ってさらに低下は激しくなり、昭和10年代には20%を割ることになった。「千葉県史 大正昭和編」は「国民所得の伸びの割合に農業産物に対する需要が伸びなかった」³⁵⁾ことがこの背景にあると分析している。こうして農業は、第二次・第三次産業の伸びに比べて停滞し、大きく差をつけられることになったのである³⁶⁾³⁷⁾。

こうした状況があったため、非常時体制の掛け声とともに政府が打ち出していた軍需工場等の地方分散化の動きに対しては、農山漁村側を代表する農林省からも反対の声が上がるようになっていた。彼らは、「農村工業の発達を阻害するような都市工場の地方分散はさけること」、「たとえ農村に進出するとしても、その経済機構に不利益を与えないような配慮をなし、かつ弊害防止方法を講ずること」、「地方分散工場の設置にともない徒らに不必要な購買力をおったり、風紀を害する恐れのあるような、担保の開設は制限すること」³⁸⁾と主張した。つまり、戦後の高度成長の下で顕著となる「都市的土地利用と農村的土地利用の競合問題」がすでに物議を醸していた。この問題がどれほど千葉県に影響を与えたかは残念ながら不明であるが、都市的勢力の進出に対し農村の抵抗があったことは間違いないであろう。

以上のとおり当時の農村は窮乏化しており、工場分散の傾向に反対する声も上がっていた。こうした農村の状況は、「伝統的な農業県」である千葉県の工業化対策にどのような影響を与えたのか。以下、千葉県の実際に行った施策の観点より考察を加えてみたい。

まず、当時の勸業費の変遷を見てみたい。千葉県も日中戦争に伴う重化学工業の進展に対応するためか、昭和12年ごろから「工業試験場費」、「商工業振興費」、「中小工業経営改善指導費」、「中小商工業金融施設費」、「工業地方化促進費」、「下請工業統制費」等の増額・創出が見られ、地方工業化に対応しようとした傾向がうかがえる。しかし昭和16年度勸業費(1,225,418円)の内、工業関連31,255円³⁹⁾に対し、農業関連は621,754円⁴⁰⁾とおおよそ20倍近く差をつけられており、このような予算案を見るだけでも、千葉県が「農業」に比べ「工業」を軽視していたことがわかるであろう⁴¹⁾。県議西川測吉は昭和11年11月通常県会において、商工業への予算が少ないことを衝き、農村の経済力向上が商業の発展につながることを県側の主張に対して、商工業を直接振興する政策が必要であると強く要望した。

このような県の傾向には、県議に農業を重視する者が多かったことも関係があるだろう。例えば、県議浜島秀保⁴²⁾は昭和14年3月臨時県会において、野田農学校の工業学校への変更反対の論陣を張り、地元では「郡下唯一ノ農学校ヲ廃止スルガ如キハ、農村ヲ軽視シスル」ものであり、「熱烈ナル反対運動ガ起ツタ」ことを述べ、「農業教育援護ノ見地カラ、両者ノ関係、即チ農業ヲ主トスルカ、工業ヲ主トスルカヲ伺イタイ」⁴³⁾と、県下で工業化が進むことを難じ、千葉は農業を一番に考えるべきであると主張していた。この質問に対し知事は、この計画は文部省実業学務局長と前知事の相談で建てられたもので、全国初の試みであり、「両方トモ立派ニ育テ上ゲタイ」と農学校に工業学校を併置する、と答弁したが、浜島は併置にも反対した。

県民からも、工業の進展に農業の立場から反対する声が数々上がった。県議増田栄一⁴⁴⁾は、この農民の不満をたびたび代弁した。例えば、昭和13年11月通常県議会⁴⁵⁾において、稲毛にできたアルコール工場が多額の甘藷を準備としては安く買い上げており、その買上値段に他の民間製粉工業業者も従っていて、甘藷相場の基準となる傾向を示していることが問題視され、「県農民は非常に苦しんでゐる」ことが指摘されていた。「アルコール工場が出来た為に需要は増加してゐながら高値に売れないと言ふ訳で農民は心中大いに面白くないものがあるが、国策だからと言ふて敢て我慢をしてゐる有様である」と農民の不満を訴えていた。さらに増田は、「他に収獲とか軍需品の供出の場合、こうした実例は多々あり」、「今後益々統制経済は国家総力戦の建前から拡大強化されることは避け難い所であるが」、「戦争の遂行上斯る犠牲は已むを得ぬ」というのは空論にすぎないと、国策批判を交えながら県当局に方針の修正を求めていた。これに対して知事は、「政府のみを攻める訳にも行かぬ、国策順応の気分を持つて貰い度い」と答弁しており、迅速な対応が難しいことを示唆している。

また、慢性的な労働力不足の中、農業より賃金のよい工場へ労働力が流出し、益々農村離れが進むことを懸念する声もあった。例えば、千葉毎日新聞⁴⁶⁾は、「工業インフレの波に乗って県下各地に最近大工場が発出し近隣町村農家の市場は争って工場入りをなし」ている現状を指摘しつつ、「これら子女を有つ家庭ではかつて見ないほど割の良い収入を得てはくはくものであるが、その一方で「出征をなすために労働の不足を来す農家も少なくはなく」、「気の毒な出征兵士の留守宅」には青年・婦女・学生等一丸となって勤労奉仕をすべきであるのに、子女の工場入りで農村の労働力が益々減少し、「銃後の勤め」がおろそかになってい

る、と批判していた。実際、千葉毎日新聞によると、千葉職業集会所が千葉高等小学校就職希望者数を調査したところ、就職希望男児の機械工見習希望が大半を占め、鉄道部及商業がこれに次いだという⁴⁷⁾。

さらに、公害を懸念する声も高かった。千葉毎日新聞⁴⁸⁾では、船橋・津田沼あたりにバルブ工場建設計画が浮上したことに對し、土地所有者は「町発展の期いたれりとばかり誘致運動をなした」のに対し、地元漁業者・漁業組合員は、「内湾水質改善がさげばれてみる」今日において、「万一工場建設の職には工場より放流される薬品残液のため魚貝のりにおよぼす被害甚大なり」と強く反対していることを伝えている。さらにこの工場について「一部には工業インフレによるデモ会社ではないかとも見られ噂は噂を生」んでいると報じており、工場インフレに形ばかり傾倒している県当局に対し、県民は冷やかな目を向けていたことがうかがえる⁴⁹⁾。

このように、当時の農村は昭和不況や米価・繭価の急落等により困窮状態にあり、また第一次産業とその他の格差が急速に拡大していた状況にあり、農民が遍在していた千葉県にとっては農業回復が急務であった。したがって、公害問題対策、格差是正対策を求める声も強く、県当局は工業促進を唱えにくかったと考えられる。

小 括

以上、日中戦争を契機として重化学工業化が促進される状況下、千葉県もそれに即応する姿勢を示したものの、大正年代の工業形態と根本的に変わるまでにはいたらなかったことを明らかにした。同県も、工業政策に乗出すものの、それを推進した静岡県に代表されるような県と比べ遅れたうえに、その即応の仕方形式的な政策に止まっていた。このように千葉県が日中戦争勃発後も積極的な工業化に乗り出せなかったのは、政府により地方財政の引締めが行われはじめ県独自の政策を推進する余地がなかったこと、電力インフラの整備が「袋地」にあるため進んでいなかったこと、さらに県の主産業である農業が困窮状態にあるため、工業化より農業回復が優先されただけでなく、工業化それ自身が農業の障害になるとの認識が強く抱かれていたためであることを、明らかにした。

IV 「市」の対応——千葉市・市川市における工業化

1 千葉県における市制実施状況

明治44年に施行された「市制」が千葉県で適応されたのは、大正10年の千葉町での施行まで待たねばならず、あまり早いスタートとはいえなかった⁵⁰⁾。遅れの原因は劣弱な町財政、町当局・町会内の対立抗争等であり、税収増強の手段がとられてようやく実現したのであった。

大正15年7月の郡制廃止をきっかけに、県は町村合併を推奨するようになったが、昭和7年に昭和恐慌が起こり全町村が財政難に陥ると、それをより一層促進した。その結果、昭和10年前後に市制施行を多く見ることとなった。昭和8年に銚子市（銚子町、本銚子町、西銚子町、豊浦村が合併）、昭和9年に市川市（市川町、八幡町、中山町、国分村が合併）、昭和12年に船橋市（船橋町、葛飾町、八栄村、塚田村が合併）で市制が施行された⁵¹⁾。その他戦前において千葉県では館山、木更津、松戸でも市制が施行された。

本稿ではこれらの千葉県内に誕生した市の中で、重化学工業化の実態を千葉市と市川市に焦点を当て考察を進めていきたい。千葉市は県都として行政の中心地であるとともに、他の分野での中心機能が加わって発展していた。大正末期に東京との結びつきを強化することで飛躍して都市化をみせた。こうして消費都市として発展していた千葉市が、重化学工業化という課題にどのように対応したのかを見てみたい。市川市は、地理的に東京に近く、自然と東京の延長として工業化をみせていた。しかし、その一方で、後述のとおり時流に必ずしも乗らぬ市長を担ぎながら、どのような工業政策がとられたのかを見てみたい。

2 消費都市としての千葉市

まず、昭和10年の千葉市においては、一定数の機械器具の工場が存在していたが（表7）、その内実は修理工場など貧弱なものであった⁵²⁾。この時点の千葉市は千葉県と同様、重化学工業化の流れからはずれていたといえる。

昭和15年になると工場数も増加し（2.3倍）、工場インフレの波にやや乗ってきただよに見えるが、その内容はいまだ食品部門（澱粉、菓子、麦粉等）が最も多く、消費財生産が中心であった。準戦時体制下でできた重化学工場としては、西製作所（昭和13年に轟町・穴川にて設立、高圧化学機械を生産）、アルコール工場（昭和12

表7 千葉市域における従業員5人以上の工場数

	昭和10年	昭和15年	15年の対10年指数
食 品	46	88	191
繊維織物	3	14	466
金属加工	0	2	
機械器具	9	31	344
化 学	4	14	350
そ の 他	20	44	220
計	82	193	235

出所：『千葉市史第二巻近世近代編』より引用。原典：『千葉県統計書』。

年4月に稲毛に設立、原料は甘藷、設立目的は農村経済の振興と航空用アルコールの製造)、日本バルブ(軍需工場として昭和14年より稲毛にて操業、水道用から軍艦用のバルブまで生産)、内外製鋼所(昭和15年より穴川にて操業、自動車・航空機用ピストンケーシングを生産)、加藤製作所(昭和16年から稲毛にて操業、各エンジン類の生産)等がある。とくに加藤製作所は建設中から「工都千葉の誇り」⁵³⁾として、たびたび取り上げられていた。しかし千葉市は、従来同様「本質的には消費都市そのもの」⁵⁴⁾であり、本格的な工業化の試みは、昭和15年3月の内務省により提案された東京湾臨海工業地帯造成計画で初めて行われた。

以上のように、準戦時体制下でも千葉市は消費都市としての性質を変えるにはいたらず、本格的な工業政策は東京湾臨海工業地帯造成計画で初めて行われることになった。ここでは、「工業化」について、千葉市ではどのような議論がなされていたのかを見たい。千葉市で市議たちの議論的となった政策は、主に「工業学校設立問題」と「東京湾臨海工業地帯造成計画」の2つである。

まず、「工業学校設立問題」から見てみたい。政府は、日中戦争勃発により重化学工業化を促進していくと同時に、「工業の拡充、工業人の養成」⁵⁵⁾にも力を入れるようになった。千葉県内でも「帝都の膨張性に鑑み千葉市を中心として工業地帯たらしむべし」⁵⁶⁾との考えの下、工業学校設立案が持ち上がった。この問題については前述の中里論文に詳しいので、本稿では当時の新聞記事を交えながら、その概略を追うのみとする。

昭和9年には県立工業学校設立が千葉県会にて主張されるようになっていたが、県当局は消極的であった。千葉県は醸造業は盛んであるが、それ以外の工業は全

く目立つものがなく、もし工業学校を設置しても「ソコア業ワレタル人間ト云フモノガ東京方面ノ大都会方面ノ会社ノ手足」⁵⁷⁾になってしまい、千葉県に恵まれないと考えられたためである。実際、千葉職業集会所が千葉高等小学校就職希望者数を調査したところ、就職希望者男428名中、県内(主として市内)就職希望者は183名に対し、県外就職希望者男245名に上ったという⁵⁸⁾。

しかし、市が財政的な劣勢から千葉市立商業学校の県立移管を求めた際、千葉県から工業科を併設することを条件に県立移管を考慮するとの意向が「にわか」に示された。その過程は不明であるが、おそらく県も政府の「工業立国」の意向を無視できなくなったのであろう。工業科併置案は工業学校設立案に変わり、昭和11年3月には千葉市会で市立工業学校の設置が決定され、同4月千葉県唯一の工業学校として開校した。その具体的な専攻分野は「応用化学」であったが、その理由は「市及其ノ付近ノ工業ガ澱粉製造、製粉、製飴、酒・醤油醸造、食料品加工業等応用科学ニ俟ツモノ最モ多ク」⁵⁹⁾としていた。このように当初の千葉市立工業学校は、食品工業中心の消費都市という千葉市の特徴を強化するものであったことがうかがえる。

昭和13年11月、県会において千葉市立工業学校の県立移管案が再び浮上した。県議の間に「何トカシテ此ノ工業学校ヲ設置セザレバ、我が千葉県ノ面目ニ掛ケテモ甚ダ遺憾」⁶⁰⁾という雰囲気は充満していたように、国策への順応のため、県としては是非とも県立移管を実現したかったが、Ⅱで述べたとおり地方財政は緊縮されつつあり、その実現は難しかった。この問題について、房総新聞⁶¹⁾は、重化学工業化の奨励の中で求められているのは「時代即戦の人物養成であつて就中科学知識の普遍化」であり、「大局的着眼を誤るなく市民の協賛を求め有為の人物を養成輩出せしめ地方開発に資すべきだ」と主張している。

こうした事態は、文部省が全国30の中等工業学校開設案と1校当たり約10万円の補助金支給を提案したことで急速に解決⁶²⁾、従来の応用化学科に加えて、機械科・電気科を増設され県立工業学校が誕生した。

この県立移管案実現について、読売新聞千葉版⁶³⁾は、「工業千葉」の躍進をいよいよ堅実に基礎づける「朗報」であると期待を示している。一方千葉市は、県立移管実現の気運が上昇してきたとき、「絶好のチャンスなりと雀躍」し、すぐに「この際是非機械科を設置したい。これが実現すれば市としても手離し難い好成绩の学校ではあるが思ひ切つて県立に進上しよう」と申出たことからわかる通り、県立移管に多大な期待を寄せていた。それまでの千葉市立工業学校は

「貧弱な市の財政」⁶⁴⁾の為に苦境に立たされていたからである。「県立移管後工業学校は教諭、助手を加えて職員も約三十名前後になるが開校当時は井口校長を加えて職員は僅か三四名に過ぎず、校長自らが宿直員に当たると云ふ有様であり、俸給の如きも井口校長が千六百円、他の職員も小学校の訓導級と同じ低給で」⁶⁵⁾あり、深刻な職員不足・給与不足に陥っていた。その経費は表8の通り、国庫補助金に大きく依存していたことがわかる。こうして千葉市立工業学校問題は「聊かの生みの悩みもなく生まれた」⁶⁶⁾のであった。

以上のとおり、昭和14年3月まで千葉市の工業政策は「工業学校問題」にほとんど終始しており、既述のように重化学工業化の波に乗るのは、昭和15年3月の内務省土木会議港湾部会による東京湾臨海工業地帯造成計画の決定を契機としてであった。

財政難にあった千葉市は後述のとおり、この国家的政策に賛成した。昭和15年11月1日には日立航空機と埋立契約を交わし、同年12月17日には立田千葉県知事から埋立の免許がおりた。この免許によると、「埋立面積は、千葉市今井町から蘇我町にかけてこの地先海面四十四万三千六百八十七坪余、千葉市今井町から寒川町地先海面四十四万九千六百十二坪余」⁶⁷⁾、つまり合計約90万坪に上った。後述のとおり、戦争悪化による財政難で埋立面積は約60万坪に終わったが、この埋立地が「戦後川崎製鉄が進出し、戦後の千葉県の工業化のさきがけとなった」⁶⁸⁾と、戦後の京葉工業地帯の先駆として評価されている。

以下、この埋立計画に対し千葉市はどのようなアプローチをとったのかをみて

表8 工業学校経費

	建設設備費		経常部校費	
	総額	財源	総額	財源
野田農学校工業科併置	140,000	野田町寄付金	260,000	国庫補助金 76,000 千葉市寄付金 85,000 県費 99,000
千葉工業学校県立移管	4,746	税外歳入 (授業料等) 2,761 県費 1,985	55,626	国庫補助金 10,400 税外歳入 (授業料等) 30,575 県費 14,751

(単位：円)

出所：千葉日日新聞、昭和14年3月30日「知事の予算説明——工業学校問題」より作成。

よう。

昭和15年6月18日、市会では、「地先海岸埋立事業に関する決議案」が市議25名より提出された。提案理由説明として君塚文司市議は「隣接町村を合併して躍進千葉市と銘打たれてきたが、「不幸にも、支那事変に際会し、思うように事業が出来ず、このまま放置すれば大千葉市として伸びられない」という現状に陥っていたものの、「地先海岸90万坪を埋立て、一大工場が出来る」⁶⁹⁾ことでこの現状を打破できると期待を寄せている。続けて沿岸漁民の反対については、漁業権に対して賠償金を出し、かつ漁業者を新設会社に収容して生活の不安を与えなければよとしている。このように埋立計画には常に漁業権補償が付きま続ったが、戦時下にあったためか、さしたる支障にはならなかった。それは、市会において、この埋立計画は、「世界のバリといわれたフランスの首都さえ僅か1か月のうちにドイツの蹂躪する所となった」⁷⁰⁾以上、国防の上でも重要であると説明されていたことからわかる。永井準一郎市長も「これが順調に進むかどうかは軍部としても当初より関心を持ち、事の推移を見ている次第である」⁷¹⁾と賛同し、この決議案は議会を省略して異議なく可決された。

昭和15年10月15日市会では、計画の詳細について議論された。費用については特別会計とし、昭和15年度予算では歳入・歳出各3,668,000円を計上した。昭和14年度決算を見ると、歳入1,540,011円・歳出1,274,336円であり、特別会計として歳入の約2倍が計上されたことがわかる。総額については10,319,858円とされた。昭和15年12月、立田千葉県知事から埋立の免許が下り、日立製作所と日立航空機株式会社が誘致された。そして昭和16年2月に工事は開始された。

このように埋立計画に市は多大な期待を寄せていたが、戦況の悪化により工事は難航した。昭和18年の市会において市議大沢中が工事の遅滞に言及すると、市当局は資材が入手困難であること、地層中に予想外の粘岩があること、物価高騰さらに鉄・油・ゴム等の杜絶状態を遅滞の理由に挙げた。

結局、日立誘致には成功したものの成果を上げることはできず、埋立面積も約60万坪に終わった。日立航空機の生産高も、原料・部品不足のためわずか297機にとどまった。敗戦後、工事はより困難を極め、昭和20年12月11日の市会において工場敷地造成は打ち切りが決定された。このように千葉市は国家の埋立計画を大いに歓迎し、埋立に全面的に協力した。しかし、戦況の悪化に伴う資材不足等により埋立は完成をみず、誘致された日立工場も期待されたほどの効用を生まなかったのである。

他方、この埋立計画および航空機製造の本格化は他産業に影響を与えていた。最も直接的な影響を受けたのは、食品生産部門の中心であった稲荷・今井・蘇我地区の澱粉製造業であった。これらの業界は従来千葉市において発展傾向を示していたが、昭和19年頃航空機生産が本格化するにつれ、鉄道・道路の輸送は軍需一色となり、原料甘藷の運搬に支障をきたすようになった。この事態に対し政府は澱粉製造所を原料甘藷産地へ移転するよう促した。この結果、当時65の製造所があったが、君塚・大野澱粉工場など計5工場（稲荷町2、今井町3）以外はすべて取り壊されてしまったのである。こうして今井・五田保における、江戸時代からの日本有数の澱粉製造のセンターは消失してしまった。このように、国策に乗った急速な重化学工業化は、伝統的な軽工業を消失させてしまったのである⁷²⁾。

以上のように千葉市の工業政策は、県の意向や国策（文科省の補助金・内務省の埋立計画等）に左右されていた。これにはもともと消費都市であり工業化が進んでいなかったこと、戦況悪化による財政難等様々な理由があったと思われる。もっとも、当時の市町村は地域住民の関心事を取り扱うためか、上位の県や国レベルの議会に比し、戦時体制下の画一的言動に必ずしも拘束されない議員の発言や活動を垣間見ることができる。最後に、千葉市の議会上の質疑からそのことを垣間見ておきたい。

昭和15年3月5日、市会では、永井巖市議が、「紀元二千六百年に当たり百年の大計を樹て、市将来の経営の方針を確定されるよう希望する。生産都市とか工業都市、商業都市あるいは水産都市とか観光都市又は教育都市とかいう。これらのうち、何か基本的なものを求めて焦点となるものを定め、一定の主義方針を立てねば将来の発展は望めないと思う⁷³⁾と、「千葉市の基本的性格」を明確にして経営をする必要があると主張した。この質問に対して県労局は、「生産的施設が乏しいので工場誘致・生産地帯の設定に努力したいとし、海岸埋立計画が緒に就いたのでこれを利用したい⁷⁴⁾と答えた。このころはすでに戦時体制が本格化しており、昭和15年4月にはドイツの西欧作戦が展開されることになった。そのような状況下でも、軍需に即応して重化学工業化案以外の方針や施策も選択肢として考える余地が市会にあったことがうかがえる。もっとも、昭和16年12月には太平洋戦争が勃発することになり、そのような選択肢は失われていった。

3 「東京の延長」としての市川市

地理的に東京から人・工場が流入しやすく、「東京の延長」として工業化・都

市化を遂げていた市川市だが、その一方で「野人市長」と呼ばれた浮谷竹次郎を市長に担いでいた。この市川市は、「東京の延長」として受け身的な発展を遂げる一方、市はどのような意識をもって重化学工業化に対応していたのかを垣間見たい。

前述のとおり、市川市では昭和9年11月3日、千葉県で三番目に市制が施行された⁷⁵⁾。同年12月7日に第一回市会が招集され、浮谷（旧市川町長）が初代市長に選任された。浮谷氏は市制施行に際して、「市になってうれしいことはまず土木事業を思い切って断行できることです、町村ではやれない工事もどしどしやれるでしょうしこれに関連して都市計画事業も着手され新興都市としての充実を整備し大発展に一路邁進する誠にめでたき限りです⁷⁶⁾と、市川が急速な近代化を迎えることに期待を寄せる発言をした。

以下、実際に市川市はどのような発展を遂げたのか見てみよう。

市川市は比較的東京への交通の便が良く、地形的に東京その他からの「外来資本」が流入しやすかった。したがって、同市においては、東京その他の工場疎開地として、千葉県内では例外的に重化学工業化が進展することになる。

昭和14年3月14日、市川市工業化委員会が創設された（市川市法第37号⁷⁷⁾のはその証左である。同委員会の開催理由にも、「市川市は大東京市に隣接し、水路陸路その他あらゆる交通の便完備し、省線の電化により著しく交通時間の短縮せられたる」という地理的条件に恵まれているため、「全く大東京市の延長たる観」を呈していることが指摘されている。また、各所（特に江戸川など）に工場誘致に適した土地を持っていると同時に、工場誘致に順応することは「国策に順応するとともに市勢の発展に寄与するところ大なる」との認識も示されていた。その協議内容をみると、工場用水・用地交渉・電力交渉など県全体で議論されている課題のほかに、「かなり精密機械工業の誘致に重きを置くこと」が目指されていた。理由は、「材料または製品の運搬比較的容易」であるとともに、「住宅地に対しいわゆる工場の原因による煤煙音響その他の悪影響少な」ためであるという。このように、市川市は目覚ましい工業化をみせるとともに、「東京の延長」として都市化の傾向も顕著であったが、この両側面は後述のとおり、やがて摩擦を生むことになる。

まず、市川市の工業が実際どれくらい進展していったのか、具体的に見てみたい。工場数を見ると、昭和9年から15年にかけて、19カ所から55カ所と3倍近く増加している。その内訳を見ると、昭和13年から15年にかけて機械工業は2倍に

増加し、その結果、重化学工業（化学・金属及び機械関係工業）が、70%を占めるにいたった（表9）⁷⁰⁾。職工数も、昭和13年から15年にかけて300人増加しており、食品・繊維部門で700人減少したことを鑑みると、主に重化学工業部門で激増したことがわかる。結果、重化学工業は67%を占めるにいたり、特に金属工業は756人にも上った（同表）。千葉県は金属工業が全体的に劣っているので、これは例外的である。生産額では職工5人以下の工場を含めた場合でも、重化学工業は55%を占め（金属工業は36%）、市川市の産業は金属工業中心にシフトした。

これらの工場の創業年をみると、昭和5年から昭和10年への工場増加数が4なのに対し、昭和10年から昭和14年にかけては33（内、主要工場26）も増加したことがわかる。その名称をみると、大半が東京その他からの外来資本であることがわかる。これとほぼ同じ時期に、大森から鎌田にかけての東京南部（大森・鎌田等）に、芝・品川・目黒などから工場の移転が集中し、急速に中小工場地域が形成されていたが、市川市でもこのような他の東京の近郊と同様の動きをみせていたことがわかる。

さらに地域分布を見てみると、昭和10年の時点では、総武線沿線の東京寄りの市川・市川新田に60%が集中していたが、昭和14年になると拡散傾向が見られた。市川・市川新田は35%に減少し、総武線沿線の八幡・中山、さらに行徳・南行徳等への工場進出が急増したことがわかる。このように、昭和14年になって拡散は

表9 市川市の工業総合

	昭和9年		昭和13年		昭和15年	
	工場数	職工数	工場数	職工数	工場数	職工数
食料品	5		5	245	3	210
紡織	5		7	1,981	10	1,275
金属	金属材料 1 鋳物 2 その他 2		12	1,295	14	2,051
機械器具	めがね 1		6	780	12	838
化学	ゴム製品 1 発火物 1		9	138	12	344
合計	18		39	4,439	51	4,718

出所：『市川市史 第四巻 現代・文化編』より作成。原典：『千葉県統計書』。職工数5人以上のみ。

したが、東京との関連が強い、総武線または江戸川沿いに工場は集中して進出していた。

以上のように、市川市は千葉県内では例外的に重化学工業化の波に乗ることに成功した地域であったが、あくまで「東京の延長」として工業化及び都市化が進行していたといえる。

このように市川市は東京その他の外来資本の流入による恩恵をただ受けていたと捉えることもできる。そうした状況下、浮谷竹次郎市長（昭和9年12月—15年4月在任）は、日本が戦時体制下に入り官治化が浸透していくなかで、「最後まで良い意味でも悪い意味でも政党政治的なやり方を押し通した」⁷¹⁾と評価されているように、市の独自性を重視した政策を追求した。浮谷は「時局緊急の折に」とか「銃後のため」などの言葉による非難に屈することなく、独自の自治方針を貫いていたために、「野人市長」と称されることになる。しかし、昭和15年4月、市会の政争及び知事との対立により、退陣に追い込まれたのであった。

ここでは、そのような浮谷市長が市川市の利益を主張して県当局と対立した一例として「行徳町合併問題」を見てみようと思う。東京日日新聞⁷²⁾は、立田県知事が「市川市の大拡張を計画、ひそかに松岡地方課長に調査研究を命じている」ことを伝えている。記事によると、「現在の市川市は住宅地と工業地帯とが密接しており、「工業地帯の拡張性がある程度まで抑制されると同時に発煙等により住宅地帯の非衛生的化する恐れ」があるため、「将来大工場を誘致し市川市の工業化をはかるには住宅地からやや切り離された一大工業地帯こそ必要だ」というのが立田県知事の意向であるという。具体的な計画としては、「工業地帯としての素質に富む行徳町」を市川市に合併することで工業地帯建設を目指すという。記事は「市川市としても大乗気である」と伝えているが、結局、行徳町合併は戦後昭和30年になるまで実現しなかった。

市長・市会の正確な見解は不明であるが、この原因としては、行徳町が工業化に強い反対を示していたことがあるだろう。例えば、昭和15年5月頃（浮谷の後任選挙時）、行徳町にて「味の海」工場建設の話が持ち上がった際、排出ガスによる空気汚染が問題になり、行徳町・市川市に強力な反対運動が起った。行徳町長を会長とする反対期成同盟会が工場建設の強行を監視し、地元では工場建設資材の搬入に対し実力阻止まで行っていたという。それに対し立田県知事は味の海工場へ「陰陽の支援」を与えており、立田県知事推薦の新市長稲内清二への住民の抵抗も見られた。昭和16年8月、東洋化学調味株式会社により設立許可申請が

自発的に取り下げられ、反対運動関係者には行徳町長から感謝状が出される形で決着がついた。このように昭和15年の段階になっても、市川市・行徳町は県当局に強い抵抗をすることも辞さず、さらに自らの主張を通すことにも成功していた。このような市長の姿勢が行徳町合併を妨げたと思われる。こうした事例からも、当時の市町村に、全国的な重化学工業化の波をただ受けるだけでなく、ときには自らの利益を優先させる余力が残っていたことがうかがえる。

しかし浮谷後任の選定は、千葉県当局主導で行われ、「地元生え抜きの地方政治家」¹¹⁾が登用されるという余地はなかったという。官治主義の高まりから、「官僚機構に通じた役人あがり」¹²⁾が当初から検討され、内務官僚出身者の権内が選ばれたのであった。こうして、市川市でも市の独自路線は影をひそめていくことになったのであった。

小 括

以上、千葉市は準戦時体制下でも消費都市としての性質は変わらず、戦前の工業政策では「工業学校設立問題」と「東京湾臨海工業地帯造成計画」の2つが目立ったが、いずれも財政難から政府・県の意向に頼ることになった。市川市は千葉県内では例外的に重化学工業化の波になることに成功したが、「東京の延長」として発展するという受動的な体質は変わらなかった。

また、戦時体制下にあるにもかかわらず市町村には国策や県の方針に即さず市の独自色を出すことができたことがうかがえた。しかし、それも日米開戦も間近となると、財政的逼迫と官治主義の浸透の中で、徐々に政策の幅を減らしていったのであった。

終 章

日中戦争勃発により戦時重工業化政策が進行したが、千葉県の場合、もともと工業の未発達地域であることに加え、その波に乗り遅れたため、他県とより一層の差をつけられる結果となった。

そうした結果を招いた原因は、千葉県が工業政策に乗り出した時期が遅く、既に財政の中央集権性が高まっていたこと、東京電燈からの長距離送電線をのばすには地理的に不利であり電力料金が高いままであったこと、伝統的な農業県であり農業回復を優先する傾向があったこと等が重なったためであった。

市のレベルで見ても、千葉市の消費都市的性質は変わらず、「工業学校設立問題」と「東京湾臨海工業地帯造成計画」といった工業政策は、いずれも財政難から政府・県の意向に頼ることになった。市川市でも東京その他の外来資本を受入れ、「東京の延長」として発展するという受動的体質は変わらなかった。しかしそれでも、市町村には比較的自由な議論をして全国的な重化学工業化よりも市の独自性を重視する余力が残っていたことがうかがえた。

その後、地方自治体への戦時負担は敗戦まで増加の一途をたどり、上記のような政策選択の幅はなくなり自由は失われた。静岡県でも「工業に労働力がとられ『皇国農村』の建設がスローガンだけで実際に進んでいないこと」、「国民の多くが最低限度の生活すら確保されていないこと」¹³⁾等への不満が見られた。しかし物資需給が逼迫している状況下、それに反比例し、地方自治体に対する生産力拡充等の要請は増加していきばかりであり、重化学工業化以外の選択は難しくなっていった。こうして縮小していく地方財政と拡大していく戦時負担というジレンマの中で、地方自治体は破綻していったのであった。

- 1) 伊藤隆『事典 昭和戦前期の日本 制度と実態』、吉川弘文館、2004年4月。
- 2) 中里裕司「日中戦争期における千葉県の近代化政策——工業化政策の限界と都市計画事業の挫折」(『千葉県史研究』第八号、千葉県、2002年刊)。
- 3) ただし、Ⅲ 2の千葉市工業学校問題等については中里論文が詳しいので、それに多くを依拠していく。
- 4) 『静岡県史通史編6 近現代二』、ぎょうせい、平成9年3月。
- 5) 例えば鉄鋼工作物製造許可規則、硝酸ノ製造ニ関スル件、鋼使用制限規則など、軍需産業以外の生産を制限することで重化学工業を促進した(通商産業省「商工政策史 第一・第二巻 総説(上)・総説(下)」、昭和60年3月20日)。
- 6) 前掲「商工政策史 第一・第二巻 総説(上)・総説(下)」、169頁。
- 7) 同上。
- 8) 同上、170頁。
- 9) 「日論論壇 工場誘致策(上)」(『千葉日日新聞』昭和13年12月24日)。
- 10) 「大垣市の急進展は工場誘致の成功から 北澤市議の視察記一節」(『房総新聞』昭和13年6月12日)。
- 11) 千葉県『千葉県史 大正昭和編』、1967年3月、227頁。
- 12) 『昭和十二年通常千葉県会議事速記録』。
- 13) 『昭和十一年通常千葉県会議事速記録』。
- 14) 『静岡市史・近代』、静岡市、昭和44年4月、527頁。
- 15) 前掲「静岡県史通史編6 近現代二」、257頁。

- 16) 同上、95頁。受注の内容は、横須賀海軍工廠の要具の製作・工作機械の修理であった。つまり海軍工廠の指導の下で、地域の機械金属工業の品質向上と生産能力の増強を達成しようとしたのである。
- 17) 同上、260頁。
- 18) 同上、96頁。
- 19) 前掲「日中戦争期における千葉県の近代化政策——工業化政策の限界と都市計画事業の挫折」によると、昭和11年度に13県、12年度に32県がその補助金を受けたが、県側からの働き掛けがなかったためか、いずれも千葉県は対象とならなかった。
- 20) 同上。
- 21) 「日論壇 工場誘致策(下)」(『千葉日日新聞』昭和13年12月25日)。
- 22) 「昭和十八年時局事務監査に関する件」、千葉県文書館所蔵。
- 23) 「昭和十三年通常千葉県会議事速記録」。
- 24) 前掲『静岡県史通史編6 近現代二』、235頁。
- 25) 千葉県議会史編さん委員会『千葉県議会史 第四巻』千葉県、1982年2月、173頁。
- 26) 同上、1383-1387頁。
- 27) 「昭和十三年通常千葉県会議事速記録」。
- 28) 「協みの電力解決 工場地の将来性 東電側速に退場的見地に立ち市当局の折衝奏功」(『房総新聞』昭和13年12月16日)。
- 29) 栗原東洋「現代日本産業発達史III 電力」、財団法人交詢社出版局、昭和39年1月、87頁。
- 30) 廣岡治哉「叢書/現代の社会科学 近代日本交通史」、法政大学出版局、1987年4月、148頁。
- 31) 同上、6頁。
- 32) 「日論壇 工場誘致策(上)」(『千葉日日新聞』昭和13年12月24日)。
- 33) 「昭和十一年通常千葉県会議事速記録」。
- 34) 同上、189頁。
- 35) 同上、194頁。
- 36) 千葉県についての正確なデータは不明だが、前掲『千葉県史 大正昭和編』によると、農家は、大正14年に166,000戸、昭和元年に164,000戸、昭和2年に160,000戸と、相次ぐ離村により激減した。
- 37) 前掲『静岡県史通史編6 近現代二』によると、県内総生産構成(第一次・第二次・第三次産業)は、昭和4年の31.4%・33%・38.7%から、昭和7年の26.3%・33.7%・43.1%へと変化した。その後、農業部門では昭和12年に昭和恐慌以前の数値まで回復し、その後は停滞するのに対し、工業部門は昭和8年に回復した後も飛躍的な伸びをみせた。
- 38) 同上、98頁。

- 39) 「工業指導所費」、「商工業振興費」、「中小工業経営改善指導費」、「中小商工業金融施設費」、「工業地方化促進費」、「下請工業統制費」の合計(前掲『千葉県議会史 第四巻』)。
- 40) 「農事試験場費」、「養蚕試験場費」、「農村道場費」、「蚕業取締所費」、「肥料合理化促進費」、「輸出百合害虫防除費」、「農村工業指導費」、「農業指導員費」、「農会技術員養成諸費」、「農地調整費」、「米麦多収品種更新施設費」、「害虫駆除予防費」、「園芸振興費」、「農産物検査所費」、「菌検定所費」の合計(前掲『千葉県議会史 第四巻』)。
- 41) 前掲『静岡県史通史編6 近現代二』によると、昭和9年では、勸業費3,142,000円「農産物検査所費」、「菌検定所費」の合計(前掲『千葉県議会史 第四巻』)。そのうち、農村振興土木事業費等は2,020,000円であった。勸業費の予算に占める割合は従来4%程度であったが、昭和恐慌の昭和9-10年に13%まで増加し、その後はまた低下した。昭和10年には軍事費との競合が顕在化し、このような時局に救済土木事業費は打ち切られた。
- 42) 明治13年9月10日、農業経営者濱島金之助・同もの三男として東葛飾郡戸塚村(現柏市)に生まれた。大正9年3月、千代田村長に就任して村民の生活向上、村の発展に力をつくした。大正12年6月、同村会で県立中学校誘致を実現させる。昭和13年5月の県会議員補欠選挙に無投票当選し、教育問題に意を注いだ。昭和15年1月まで県会議員として在任したが、議員のほかに、東葛飾郡町村会長、大政翼賛会東葛飾郡協会員等を歴任し、地域の発展に尽力した。昭和25年1月25日死去(千葉県議会史編さん委員会『千葉県議会史 議員名鑑(第2版)』、千葉県、平成11年2月)。
- 43) 「昭和十四年通常千葉県会議事速記録」。
- 44) 明治38年3月29日、千葉県都賀村(現千葉市)に生まれた。明治大学を卒業して、地元都賀村役場に勤め、後に助役となった。特に青年団活動に熱心で、千葉県連合青年団長を務めた。昭和11年7月の県会議員補欠選挙に千葉県で民政党から立候補して当選した。続く15年の選挙では千葉市から立候補して当選を重ね、21年12月辞職するまで務めた。県会では、特に戦時下低価格を強いられる農産物に関する質問を執拗に行った。県議活動のかたわら、昭和12年12月、大日本連合青年団の主催する全国青年義勇軍創出準備現地調査のため、満洲の移民開拓地を視察し、現地で千葉県からの開拓民と会って実情を調査した。昭和29年11月17日死去(前掲『千葉県議会史 議員名鑑(第2版)』)。
- 45) 「通常県会 アルコール工場が出来農民は内心不平 増田議員の質問内容」(『房総新聞』昭和13年11月30日)。
- 46) 「職者の聲 子女の工場入りで農村の勞力益々不足 銃後の勤めだ! 国体は勿論 官吏も“土の奉仕”せよ」(『千葉毎日新聞』昭和13年7月7日)。
- 47) 「機械工が大半 職種の学童希望職業欄」(『千葉毎日新聞』昭和13年12月11日)。
- 48) 「産みの悩みは続く ハルブ工場建設問題 船橋でも津田沼でもオミット 漁業

- 者の反対強し」(『千葉毎日新聞』昭和13年5月12日)。
- 49) このような公害紛争は昭和16年以降報道されなくなった。前掲『静岡市史・近代』によると、それは反戦行為とみなされるため住民側が、さらには戦後の国民の士気を下げるとして報道側が、各々自主規制したためである。
- 50) 千葉市市制施行時、戸口は約6,900戸、人口33,900人であった。前掲『千葉県史 大正昭和編』によると、この時点で全国各府県の県庁所在地のうち市制をしていなかったのは、「浦和 (1.2万人)、山口 (2.5万人)、宮崎 (2.1万人)」のみであった。
- 51) 千葉市でも、昭和12年に検見川町、蘇我町、都賀村、都村が編入された。
- 52) 昭和8年の時点で修理工場(4)・鍛の加工工場(1)と内容は貧弱であり、度量衡器製作所くらいしか機械工場といえるものはなかった。
- 53) 「第二工場新築で一千万円に増資 工都千葉の誇り加藤製作所」(『千葉毎日新聞』昭和14年1月14日)。
- 54) 千葉市史編纂委員会『千葉市史 第二巻 近世近代編』、千葉市、1974年、390頁。
- 55) 「知事の予算説明——工業学校問題」(『千葉日日新聞』昭和14年3月30日)。
- 56) 「自由論壇 教育と科学的普遍化 千葉高校に望むもの 菅谷江南」(『房総新聞』昭和13年6月11日)。
- 57) 「昭和十一年通常千葉県会議事速記録」。
- 58) 「機械工が大半 職紹の学童希望職業欄」(『千葉毎日新聞』昭和13年12月11日)。
- 59) 千葉県教育委員会『千葉県教育百年史 第四巻』、1972年、566頁。
- 60) 「昭和十三年通常千葉県会議事速記録」。
- 61) 「自由論壇 教育と科学的普遍化 千葉高校に望むもの 菅谷江南」(『房総新聞』昭和13年6月11日)。
- 62) この補助金には全国96校の申し込みがあった。
- 63) 「千葉工業校を拡充 宿望の県立移管も実現へ 工業躍進の春・明開篇」(『読売新聞千葉版』昭和14年1月28日)。
- 64) 「日日論壇 工業学校県立移管 故井口校長を思ふ」(『千葉日日新聞』昭和14年3月30日)。
- 65) 同上。
- 66) 同上。
- 67) 前掲『千葉県議会史 第四巻』、392頁。
- 68) 同上。
- 69) 同上、531頁。
- 70) 同上、532頁。
- 71) 同上。
- 72) 前掲『千葉市史 第二巻 近世近代編』、391頁。
- 73) 同上、519頁。
- 74) 同上、520頁。

- 75) 市川市市制施行当時、戸数8,347戸、人口40,869人であった。
- 76) 浮谷竹次郎「我が市の発展にささげん」。
- 77) 「市川市工業化対策について(昭和14年)」(市川市史編纂委員会『市川市史 第七巻 史料 近代・現代・文化』、市川市、昭和49年、442頁)。
- 78) ただし職工5人以下の工場も含めた場合、工場数における重化学工業の割合は33%に低下し、このことから職工5人以下の零細工場が軽工業に多いことが分かる。
- 79) 市川市史編纂委員会『市川市史 第四巻 現代・文化編』、市川市、昭和50年、27頁。
- 80) 「工業地帯を目ざす 市川の大拡張 行徳町へ合併の触手」(『東京日日新聞』昭和14年3月19日)。
- 81) 前掲『市川市史 第四巻 現代・文化編』、28頁。
- 82) 同上。
- 83) 前掲『静岡県史通史編 6 近現代二』、244頁。

SEIJIGAKU KENKYU

Studies in Politics

by Undergraduate Students, Faculty of Law,
KEIO University
No. 45 2011

CONTENTS

Articles

- The Transformation of the Press Coverage and the Making of Public Opinion:
The Possibility of the Citizen Media IMAHASHI, Michiru (1)
A View from the Marshall Islands OKAWA, Shiori (27)
Deutsche Außenpolitik nach dem Ende des Kalten Kriegs aus der Perspektive von "Zivilmacht"
..... OSHIMA, Dai (61)
On the Interrelation between the Expansion of City Powers by Upgrading to
Ordinance-Designated City and Citizen Satisfaction OSAKA, Nobuhiro (95)
The Reports of "The Day of Atomic Bomb" in the Terms of Korean Atomic Bomb Victims
..... OCHI, Kanako (129)
Reformation and "the Birth of Music" KAKEGAWA, Megumi (153)
A Study on the Unqualified Teachers in Rural China KAJI, Mizuho (175)
A Study on the Parenting Support Service SHIKIBA, Chiika (205)
Inquiry from a Perspective of a Constitution about Institutionalizing a Local Referendum:
For an Ideal Local Autonomy SEKIHARA, Yuka (223)
The Limit of "Thucydidean Realism" TAMAKI, Shugo (251)
Japanese Peasant Emigrants to Manchuria: Focusing on Nagano Prefecture TSUGANE, Issey (287)
China's Advance in Africa: Outside Influence on Africa TSUCHIUCHI, Mami (315)
Promotion Policies for Effective Use of Land Resources in Japan NUMAJIRI, Junpei (333)
The Present Situation and the Prospects of the Child Care by Foreign Women Living in Japan
..... FUKUMOTO, Rio (359)
La différence et la reconnaissance MITA, Hirohito (387)
An Argument on the Relation between Westernization Policy in the Meiji Period and
"Tenran-Geki" (Kabuki Performance in the Presence of the Emperor) MOGI, Yuko (409)
"Mythology" of Modern-Machiavellism: Globalization and Longing for Virtue MORI, Yudai (439)
The Heavy and Chemical Industrialization in Wartime and "Chiba" YOSHIDA, Eri (481)
Relationship between Corruption and Scandals and Decline of Trust in Politics,
Administration: Analysis and Discussion of the Factors WAKABAYASHI, Yu (513)

Edited by Student Committee of Political Science Seminars,
Faculty of Law, KEIO University
Mita, Minato-ku, Tokyo 108-8345

10700904565



慶應義塾図書館

平成二十三年五月三十日 発行